

# 一般会計等財務書類概要

# 赤平市一般会計等財務書類（平成30年度）の概要

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	23,016	固定負債	13,641
有形固定資産	21,700	地方債	11,072
事業用資産	11,564	長期未払金	32
インフラ資産	9,987	退職手当引当金	2,483
物品	150	損失補償等引当金	17
投資その他の資産	1,316	その他	37
投資及び出資金	59	流動負債	945
長期延滞債権	49	1年内償還予定地方債	809
長期貸付金	39	未払金	29
基金	1,172	賞与等引当金	81
徴収不能引当金	△ 4	預り金	23
		その他	4
流動資産	1,750	負債合計	14,586
現金預金	334	固定資産等形成分	24,411
未収金	23	余剰分(不足分)	△ 14,231
基金	1,395	純資産合計	10,180
徴収不能引当金	△ 2	負債及び純資産合計	24,766
資産合計	24,766		

## 行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,260
業務費用	3,949
人件費	1,249
物件費等	2,532
その他の業務費用	169
移転費用	4,311
補助金等	2,214
社会保障給付	1,423
他会計への繰出金	662
その他	12
経常収益	907
使用料及び手数料	416
その他	491
純経常行政コスト	7,353
臨時損失	133
臨時利益	11
純行政コスト	7,476

## 財政指標

- ①市民一人当たりの資産・負債額  
 資産：245万円 負債：144万円  
 貸借対照表の資産・負債額を住民基本台帳人口で除したものが、市民一人当たり資産・負債額です。  
 ・資産(負債)合計÷住民基本台帳人口  
 ※人口 10,108人(平成31年3月末時点)
- ②有形固定資産減価償却率 53.7%  
 (資産老朽化比率)  
 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表し耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているか把握することができます。  
 ・減価償却累計額÷取得価額合計  
 (有形固定資産合計－土地等＋減価償却累計額)
- ③純資産比率 41.1%  
 総資産のうち、正味の資産を表します。比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いこととなります。  
 ・純資産÷資産合計(負債合計＋純資産)

## 財務書類の種類

- ◆貸借対照表  
 基準日時点において、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。
- ◆行政コスト計算書  
 一会計期間中の行政活動のうち、福祉やごみ処理など資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得られる使用料などの収益を表しています。
- ◆純資産変動計算書  
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。
- ◆資金収支計算書  
 一会計期間中の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表しています。

## 資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	7,415
業務収入	7,593
臨時支出	122
臨時収入	-
業務活動収支	57
投資活動支出	2,616
投資活動収入	1,398
投資活動収支	△ 1,218
財務活動支出	803
財務活動収入	1,913
財務活動収支	1,110
本年度資金収支額	△ 51
前年度末資金残高	355
本年度末資金残高	304
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	334

## 純資産変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,885	23,356	△ 13,472
純行政コスト(△)	△ 7,476		△ 7,476
財源	7,786		7,786
税金等	5,811		5,811
国県等補助金	1,974		1,974
本年度差額	310		310
固定資産等の変動(内部変動)		1,070	△ 1,070
有形固定資産等の増加		3,693	△ 3,693
有形固定資産等の減少		△ 2,445	2,445
貸付金・基金等の増加		504	△ 504
貸付金・基金等の減少		△ 682	682
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 15	△ 15	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	295	1,055	△ 760
本年度末純資産残高	10,180	24,411	△ 14,231

## 会計の範囲

連 帯 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一 般 財 務 書 類	一般会計		
			霊園特別会計		
			用地取得特別会計		
		連 帯 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一 般 財 務 書 類	国民健康保険特別会計
					後期高齢者医療特別会計
					土地造成事業特別会計
					下水道事業特別会計
					介護サービス事業特別会計
					介護保険特別会計
					水道事業会計
病院事業会計					
一 部 事 務 組 合	一部事務組合				
	広域連合				
	第三セクター				

※上記の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額など一致しない場合があります。

# 一般会計等財務書類

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,016	固定負債	13,641
有形固定資産	21,700 ※	地方債	11,072
事業用資産	11,564	長期未払金	32
土地	2,565	退職手当引当金	2,483
立木竹	62	損失補償等引当金	17
建物	18,545	その他	37
建物減価償却累計額	△ 10,245	流動負債	945 ※
工作物	565	1年内償還予定地方債	809
工作物減価償却累計額	△ 4	未払金	29
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81
航空機	-	預り金	23
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	14,586
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	76	固定資産等形成分	24,411
インフラ資産	9,987	余剰分(不足分)	△ 14,231
土地	124		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,339		
工作物減価償却累計額	△ 11,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	934		
物品減価償却累計額	△ 784		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,316 ※		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49		
長期貸付金	39		
基金	1,172		
減債基金	433		
その他	739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	1,750		
現金預金	334		
未収金	23		
短期貸付金	-		
基金	1,395		
財政調整基金	1,395		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	24,766	純資産合計	10,180
		負債及び純資産合計	24,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,260
業務費用	3,949
人件費	1,249
職員給与費	1,071
賞与等引当金繰入額	81
退職手当引当金繰入額	-
その他	97
物件費等	2,532
物件費	1,485
維持補修費	271
減価償却費	776
その他	-
その他の業務費用	169 ※
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	-
その他	88
移転費用	4,311
補助金等	2,214
社会保障給付	1,423
他会計への繰出金	662
その他	12
経常収益	907
使用料及び手数料	416
その他	491
純経常行政コスト	7,353
臨時損失	134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	7
その他	4
純行政コスト	7,476

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,885 ※	23,356	△ 13,472
純行政コスト(△)	△ 7,476		△ 7,476
財源	7,786 ※		7,786 ※
税金等	5,811		5,811
国県等補助金	1,974		1,974
本年度差額	310		310
固定資産等の変動(内部変動)		1,070	△ 1,070
有形固定資産等の増加		3,693	△ 3,693
有形固定資産等の減少		△ 2,445	2,445
貸付金・基金等の増加		504	△ 504
貸付金・基金等の減少		△ 682	682
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 15	△ 15	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	295	1,055	△ 760
本年度末純資産残高	10,180 ※	24,411	△ 14,231 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,415 ※
業務費用支出	3,086 ※
人件費支出	1,244
物件費等支出	1,674
支払利息支出	80
その他の支出	87
移転費用支出	4,328
補助金等支出	2,242
社会保障給付支出	1,423
他会計への繰出支出	651
その他の支出	12
業務収入	7,593
税込等収入	5,808
国県等補助金収入	1,253
使用料及び手数料収入	415
その他の収入	117
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	122
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>57 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,616 ※
公共施設等整備費支出	2,132
基金積立金支出	468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	1,398 ※
国県等補助金収入	722
基金取崩収入	662
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	10
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,218</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	803
地方債償還支出	797
その他の支出	6
財務活動収入	1,913
地方債発行収入	1,911
その他の収入	2
<b>財務活動収支</b>	<b>1,110</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51</b>
前年度末資金残高	355
本年度末資金残高	304

前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類



\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,700	固定負債	23,660
有形固定資産	36,080 ※	地方債等	18,156
事業用資産	16,497	長期未払金	32
土地	2,788	退職手当引当金	4,052
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	17
立木竹	62	その他	1,403
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,008 ※
建物	25,529	1年内償還予定地方債等	1,750
建物減価償却累計額	△ 12,590	未払金	128
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	754	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 122	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	92
船舶	0	預り金	33
船舶減価償却累計額	0	その他	4
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,668
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	39,372
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,200
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	76		
インフラ資産	18,817		
土地	156		
土地減損損失累計額	0		
建物	457		
建物減価償却累計額	△ 294		
建物減損損失累計額	0		
工作物	37,652		
工作物減価償却累計額	△ 19,157		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3		
物品	3,409		
物品減価償却累計額	△ 2,642		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	1,618		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	39		
基金	1,240		
減債基金	433		
その他	807		
その他	203		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	4,141 ※		
現金預金	2,116		
未収金	344		
短期貸付金	0		
基金	1,673		
財政調整基金	1,673		
減債基金	0		
棚卸資産	11		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0		
繰延資産	0		
資産合計	41,840 ※	負債及び純資産合計	41,840 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,698 ※
業務費用	7,031 ※
人件費	2,529
職員給与費	2,179
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	0
その他	258
物件費等	4,063 ※
物件費	2,324
維持補修費	315
減価償却費	1,423
その他	0
その他の業務費用	439
支払利息	207
徴収不能引当金繰入額	5
その他	227
移転費用	5,667 ※
補助金等	4,219
社会保障給付	1,423
他会計への繰出金	0
その他	24
経常収益	2,948
使用料及び手数料	2,399
その他	549
純経常行政コスト	9,750
臨時損失	156
災害復旧事業費	0
資産除売却損	150
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	79
資産売却益	7
その他	72
純行政コスト	9,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,947	38,716	△ 22,769
純行政コスト(△)	△ 9,827		△ 9,827
財源	10,656		10,656
税金等	6,727		6,727
国県等補助金	3,929		3,929
本年度差額	828 ※		828 ※
固定資産等の変動(内部変動)		671	△ 671
有形固定資産等の増加		3,929	△ 3,929
有形固定資産等の減少		△ 3,109	3,109
貸付金・基金等の増加		632	△ 632
貸付金・基金等の減少		△ 781	781
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 15	△ 15	
その他	△ 588	0	△ 588
本年度純資産変動額	226 ※	656	△ 430 ※
本年度末純資産残高	16,173	39,372	△ 23,200 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,203
業務費用支出	5,508
人件費支出	2,546
物件費等支出	2,545
支払利息支出	207
その他の支出	210
移転費用支出	5,696 ※
補助金等支出	4,248
社会保障給付支出	1,423
他会計への繰出支出	0
その他の支出	24
業務収入	12,363
税込等収入	6,722
国県等補助金収入	3,059
使用料及び手数料収入	2,407
その他の収入	175
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	122
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,038</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,964
公共施設等整備費支出	2,357
基金積立金支出	588
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	4
投資活動収入	1,483
国県等補助金収入	731
基金取崩収入	737
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	10
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,481</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,716
地方債償還支出	1,710
その他の支出	6
財務活動収入	2,177
地方債発行収入	2,175
その他の収入	2
<b>財務活動収支</b>	<b>461</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17 ※</b>
前年度末資金残高	2,069
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,086</b>

前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	2,116

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,333	固定負債	24,191
有形固定資産	37,636 ※	地方債等	18,687
事業用資産	17,964 ※	長期未払金	32
土地	2,790	退職手当引当金	4,052
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	17
立木竹	62	その他	1,403
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,061
建物	27,451	1年内償還予定地方債等	1,781
建物減価償却累計額	△ 13,096	未払金	144
建物減損損失累計額	0	未払費用	2
工作物	772	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 126	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	93
船舶	0	預り金	36
船舶減価償却累計額	0	その他	5
船舶減損損失累計額	0	負債合計	26,252
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	41,016
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,649
航空機	0	他団体出資等分	23
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	38		
その他減価償却累計額	△ 12		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	87		
インフラ資産	18,845 ※		
土地	156		
土地減損損失累計額	0		
建物	471		
建物減価償却累計額	△ 295		
建物減損損失累計額	0		
工作物	37,652		
工作物減価償却累計額	△ 19,157		
工作物減損損失累計額	0		
その他	22		
その他減価償却累計額	△ 6		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3		
物品	3,759		
物品減価償却累計額	△ 2,933		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	1,695 ※		
投資及び出資金	49		
有価証券	0		
出資金	49		
その他	0		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	39		
基金	1,327 ※		
減債基金	433		
その他	893		
その他	203		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	4,310 ※		
現金預金	2,266		
未収金	352		
短期貸付金	0		
基金	1,683		
財政調整基金	1,683		
減債基金	0		
棚卸資産	12		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0		
資産合計	43,643	負債及び純資産合計	43,643
		純資産合計	17,391 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,113 ※
業務費用	7,772 ※
人件費	2,934
職員給与費	2,578
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	0
その他	264
物件費等	4,362 ※
物件費	2,513
維持補修費	326
減価償却費	1,512
その他	10
その他の業務費用	476 ※
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	5
その他	261
移転費用	7,341
補助金等	5,892
社会保障給付	1,423
他会計への繰出金	0
その他	26
経常収益	3,051
使用料及び手数料	2,416
その他	635
純経常行政コスト	12,062
臨時損失	157 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	152
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	88
資産売却益	9
その他	79
純行政コスト	12,130 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,133	40,301	△ 23,160	△ 8
純行政コスト(△)	△ 12,130		△ 12,130	0
財源	12,958		12,958	0
税金等	7,814		7,814	0
国県等補助金	5,144		5,144	0
本年度差額	827 ※		827 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		727	△ 727	
有形固定資産等の増加		4,084	△ 4,084	
有形固定資産等の減少		△ 3,195	3,195	
貸付金・基金等の増加		695	△ 695	
貸付金・基金等の減少		△ 857	857	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 15	△ 15		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	31			31
その他	△ 586	3	△ 589	
本年度純資産変動額	258 ※	715	△ 489	31
本年度末純資産残高	17,391 ※	41,016	△ 23,649	23

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,528 ※
業務費用支出	6,158
人件費支出	2,949
物件費等支出	2,756
支払利息支出	209
その他の支出	244
移転費用支出	7,370 ※
補助金等支出	5,920
社会保障給付支出	1,423
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26
業務収入	14,771
税収等収入	7,808
国県等補助金収入	4,275
使用料及び手数料収入	2,423
その他の収入	265
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	122
臨時収入	7
<b>業務活動収支</b>	<b>1,128</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,114
公共施設等整備費支出	2,446
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22
その他の支出	4
投資活動収入	1,554 ※
国県等補助金収入	731
基金取崩収入	787
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	13
その他の収入	12
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,559 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,756
地方債等償還支出	1,750
その他の支出	6
財務活動収入	2,216
地方債等発行収入	2,214
その他の収入	2
<b>財務活動収支</b>	<b>460</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>30 ※</b>
前年度末資金残高	2,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,234</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>32</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>32 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,266</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。